

負債解消・軽減の1方策に

曲がり角にきた米国道路PPP事業(1)

先進国の中で、米国における道路PPP（米国ではP3と呼ぶ）事業の歴史は比較的新しい。PPP事業を推進する転機となったのは1998年、クリントン政権下で連邦政府業務棚卸改革法（FAIR:Federal Activities Inventory Reform Act）が制定され、民間委託が可能な業務の公表が義務付けられるようになったことである。2000年に入ってから厳しい財政運営とインフラの老朽化を背景にPPP事業が推進されるようになった。

高速道路分野では、1980年代後半から部分的にこのような動きが始まっており、米国連邦道路庁（FHWA）による特別実験プロジェクトのもと、資金調達手法や高速道路の効率的な建設・維持管理を実現する手法の1つとして道路PPP事業が位置付けられてきた。FHWAはPPP事業を次のように定義している。「P3とは、交通プロジェクトの調達と資金における民間事業者のより大きな参画を可能にする、公共機関と民間部門との

間で形成される契約協定」

また、道路PPP事業の1手法であるコンセッション（事業運営権）方式については、次のように定義している。「既設や建設予定の公共資産を民間事業者（コンセッション会社）に一定期間、リースするP3プロジェクトの調達ストラクチャー。一般的に、民間事業者はリース期間にわたって施設の建設、運営・管理、改築に関する契約を結んで、契約期間（一般的に25—99年）中、アベイラビリティ・ペイメントや資産が生み出す直接的な歳入を徴収する権利を得る」

この考え方を基本に、FHWAは新設のDBFOM（設計・施工・資金・運営・管理）と既設の長期リースをコンセッション事業に分類している。

米国の道路コンセッション事業の先駆けとなったシカゴスカイウェイ（イリノイ州）では2005年に、道路の所有権はシカゴ市が保有したまま、コンセッション会社（構成員：スペインのシントラ

米国道路 PPP事業の新潮流

< 2 >

米国内の道路PPP事業の実績一覧

事業名	公共機関	契約形態		事業費 (百万\$)	契約年
		DBFOM	TR		
I-495 エクスプレスレーン	バージニア州	DBFOM	TR	2,068	2008
SH130 セグメント5+6	テキサス州	DBFOM	TR	1,328	2008
I-595 マネージドレーン	フロリダ州	DBFOM	AP	1,834	2009
ノースラントエクスプレス	テキサス州	DBFOM	TR	2,047	2009
マイアミ港トンネル	フロリダ州	DBFOM	AP	1,113	2010
I-635 LBJ マネージドレーン	テキサス州	DBFOM	TR	2,645	2011
エリザベスリバートンネル	バージニア州	DBFOM	TR	2,089	2012
プレジディオパークウェイ	カリフォルニア州	DBFOM	AP	852	2012
I-95 エクスプレスレーン	バージニア州	DBFOM	TR	923	2012
イーストエンドブリッジ	インディアナ州	DBFOM	AP	1,319	2013
ノースラントエクスプレス 3A/B	テキサス州	DBFOM	TR	1,638	2013
ゲータルズ橋	NY・NJ 港湾公社	DBFM	AP	1,436	2014
US36 マネージドレーン	コロラド州	DBFOM	TR	208	2014
I-4 マネージドレーン	フロリダ州	DBFOM	AP	2,877	2014
I-69 マネージドレーン	インディアナ州	DBFOM	AP	325	2014
ペンシルバニアラピッドブリッジ架替	ペンシルバニア州	DBFM	AP	899	2015
ポーツマスバイパス	オハイオ州	DBFOM	AP	646	2015

(*)DBFOM：設計・建設・資金・運営・管理、TR：通行料金収入、AP：アベイラビリティ・ペイメント

(資料：米国FHWAのホームページ、Public Works Financingから抜粋)

とオーストラリアのマッコリー）が99年間に及ぶ事業運営権を18億3,000万ドルで取得した。事業者はシカゴスカイウェイの運営と維持管理に責任を負い、料金改定や料金徴収の権利を有している（ただし、2015年にカナダの年金ファンドが買収した）。

一般的に供用中の道路は新設道路に比べて交通量の将来予測の安定性が高いため、運営リスクが低く投資対象として魅力的である。財源不足に悩む公共機関にとっては、事業運営権の譲渡代金として一括前受け金によって多額の収入が得られるため、負債の解消・軽減の1方策として検討されることもある。

表には米国内の道路PPP事業の名称、公共機関、契約形態、事業費等を一覧にしている（DBFOMによるコンセッション事業に加えて、DBFMの事例も加えている）。一覧表から以下の点が特徴として挙げられる。

- ・ バージニア州、テキサス州、フロリダ州での道路PPPの実績が多い。
- ・ 通行料金収入方式（Toll Revenue:TR）による独立採算型が減って、アベイラビリティ・ペイメント方式による事業タイプが増えている。

中村裕司・関佳織((株)ISS)